

静岡県過疎地域における県税の特例に関する条例をここに公布する。

平成29年 8 月 8 日

静岡県知事 川 勝 平 太

## 静岡県条例第31号

静岡県過疎地域における県税の特例に関する条例

(目的)

**第 1 条** この条例は、過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号。以下「法」という。）第 2 条第 1 項に規定する過疎地域（以下「過疎地域」という。）内において、過疎地域自立促進特別措置法第31条の地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令（平成12年自治省令第20号。以下次条において「省令」という。）第 1 条第 1 号イに規定する特別償却設備（以下「特別償却設備」という。）を新設し、又は増設した者に係る事業税、不動産取得税及び固定資産税並びに畜産業又は水産業を行う個人に係る事業税に関する静岡県税賦課徴収条例（昭和47年静岡県条例第 8 号。以下「県税条例」という。）の特例を定めることにより、過疎地域の産業の振興を図り、もって過疎地域の自立促進及び地域格差の是正に寄与することを目的とする。

(事業税の課税免除)

**第 2 条** 省令第 1 条第 1 号イに規定する期間内に、同号イの区域内において特別償却設備を新設し、又は増設した者（以下「特別償却設備設置者」という。）については、県税条例第 3 条及び附則第17項から第19項までの規定にかかわらず、次に掲げる事業税を課さない。

- (1) 法人が特別償却設備を事業の用に供した日の属する事業年度の開始の日から 3 年以内に終了する各事業年度について、当該各事業年度の所得金額又は収入金額のうち、当該特別償却設備に係るものとして省令第 2 条の規定により計算した額に対して課する事業税
- (2) 個人事業者が特別償却設備を事業の用に供した日の属する年又はその翌年以後 2 年以内の各年について、当該各年の所得金額のうち、当該特別償却設備に係るものとして省令第 2 条の規定により計算した額に対して課する事業税

2 過疎地域内において畜産業又は水産業を行う個人でその者又はその同居の親族の労力によってこれらの事業を行った日数の合計がこれらの事業の当該年における延べ労働日数の 3 分の 1 を超え、かつ、2 分の 1 以下であるものについて、法第 2 条第 2 項の規定による総務大臣、農林水産大臣及び国土交通大臣の公示の日（以下「公示日」という。）の属する年以後の各年（この項の規定により事業税を課さないこととした最初の年又はその翌年以後 4 年以内の各年に限る。）のその者の所得金額に対しては、県税条例第 3 条の規定にかかわらず、事業税を課さない。

(不動産取得税の課税免除)

**第 3 条** 特別償却設備設置者について、当該特別償却設備である家屋及びその敷地である土地の取得（公示日以後の取得に限り、かつ、土地の取得については、その取得の日の翌日から起算して 1 年以内に当該土地を敷地とする当該家屋の建設の着手があった場合における当該土地の取得に限る。）に対しては、県税条例第 3 条の規定にかかわらず、不動産取得税を課さない。

(固定資産税の課税免除)

**第4条** 特別償却設備設置者について、当該特別償却設備である大規模の償却資産（公示日以後取得したものに限る。）に対しては、県税条例第3条の規定にかかわらず、市町が最初に固定資産税を課すべき年度又はその翌年度以後2年度以内の各年度の固定資産税を課さない。

（課税免除に係る届出）

**第5条** 前3条の規定に該当する者は、規則で定めるところにより、知事に届け出なければならない。

（規則への委任）

**第6条** この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

#### 附 則

この条例は、公布の日から施行し、平成29年4月1日から適用する。